

令和6年度 学校自己評価システムシート（さいたま市立大宮国際中等教育学校）					学校番号 501	
目指す学校像		大宮国際中等教育学校は、よりよい世界を築くことに貢献する地球人の育成を目指しています。 そのため、学校生活のあらゆる機会を通して、未来の学力を備え国際的な視野を持つ生徒の育成を目指します。				
重点目標		1 全教職員の共通理解を通した学習指導の質の向上と、総括的評価課題の精査・改善 2 生徒の自己管理能力の育成と自己肯定感の向上 3 保護者とのコミュニケーションの強化および学校や生徒と外部との連携の促進 4 教職員一人ひとりが学びの実感を得られるような研修の実践と教師自身の Well-being の実現				

※重点目標は4つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目は複数設定可。
※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、
方策の評価指標」を設定。

達	A	ほぼ達成	（8割以上）
成	B	概ね達成	（6割以上）
度	C	変化の兆し	（4割以上）
	D	不十分	（4割未満）

学 校 自 己 評 価							学校運営協議会による評価	
年 度 目 標				年 度 評 価				
番 号				評 価				
現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策		
1	○教職員数の増加に伴い、学校教育目標や IB の学習者像等に対する理解に教職員間で差が生じてしまっている。それは生徒自身の学びに対する意義の理解の不十分さにもつながり、探究学習の効果を十分に発揮できていない現状がある。	本校の教育活動に対する共通理解	・ IB 研修・全体教科会・各教科会等をとおして、各単元を学ぶ意義や目指す学習者像を教職員間で共有する。 ・上記に基づいて全教員が探究学習の計画及びその指導を行い、それらの意義やねらいを生徒とも共有する。 ・教育活動や発表等に対する校外からの視察者によるフィードバックに基づき、自校の取組に対する分析および自己評価を行う。	・各単元の学ぶ意義を共有することができたかに関するアンケートに対する教師および生徒の肯定的な回答がそれぞれ 80%以上。 ・各単元を学ぶ意義を共有したことが、生徒の学びにどうつながっているのかに関する、学校運営協議会委員も交えた生徒への調査を実施し、昨年度と比べた結果の向上。	・ 学ぶ意義の共有に関するアンケートに対する肯定的な回答割合は教職員 92%、生徒 88%であった。 ・ 学ぶ意義の共有と生徒の学びのつながりに関する、学校運営協議委員も交えた調査を行うことができなかった。	B	・ 多くの授業において、単元を学ぶ意義を教師・生徒の間で共有することが定着しており、生徒もそれを実感として感じる事ができている。次年度は、それが生徒の学びにどのように影響しているのかについて質的な分析を行っていく。	・ 学校で学ぶことの意義は、大学入試との関係で捉えるものではない。本校の学びの形態は、大学入学後や社会に出た後に大いに役立つものであると感じている。生徒達には本校の学びに専念してもらいたい。 ・ 得意の分野を伸ばすことは社会に出てから、とても重要である。それぞれの得意によってお互いの不得意を補い合っていくことがよりよい社会を作っていくことにつながるの で、この調子で探究活動をもっと進めてほしい。 ・ 学習活動と総括的評価課題のつながりが見えづらいと、生徒も戸惑ってしまうので、授業づくりについては引き続き改善に努めてほしい。
	○各教科の学習において高度な内容の総括的評価課題に多く取り組んできたことで、思考力や表現力、判断力が育成され様々な外部コンテスト等でも優秀な成績を収めるようになっていく。一方で、各教科がそれぞれ多くの総括的評価課題を課していることなどによって生徒の放課後や家庭で過ごす時間を圧迫してしまっている実情もある。また、教員側も評価の返却やフィードバックが適切な時期に行えないことがある。	課題の妥当性や信頼性の見直しと、精査・改善	・ 生徒の実態と学校・教科のねらいの両面から課題の量・質・難易度の妥当性を見直し、改善する。 ・ 教員は評価をできるだけ早く行い、適切な時期にフィードバックを行う。	・ 生徒の実態と学校・教科のねらいの両面から、課題の量・質・難易度の妥当性を、全教科が見直し改善を実施。 ・ 総括的評価課題の精選や見直しに関する教員および生徒アンケートの肯定的な回答がいずれも 80%以上。	・ 「指導と評価の一体化」を課題とした学校研究の実施を通して、各教科で単元における学習と総括的評価課題との関係を見直し、改善することができた。 ・ 総括的評価課題の精選や見直し・改善することができたかというアンケートに対する肯定的な回答割合は教職員 78%、生徒 66%であった。	B	・ 特に教職員アンケートにおいては、肯定的な回答割合が目標に届いていないことに加えて Semester1 より7ポイント低下した。校内研修や教科会を通して教育評価についての理解をさらに深めるとともに、教科主任会等を通してより具体的に実態を把握し、改善が十分に進まない理由を分析した上で手立てを講じる。	
2	○基本的な生活習慣や、時間・持ち物の管理などの自己管理能力が低い生徒が見られ、それが学校生活や学習に悪影響を与えている。	生徒の自己管理能力の醸成	・ 遅刻や落とし物の数値を見える化し、改善しているかどうかが生徒に分かるようにする。 ・ 学年末の振り返りのアンケートにポジティブな項目を増やし、自己の成長を実感できるようにする。	・ 昨年度比での遅刻の割合の低下および落とし物の個数の減少。 ・ 自身の成長に対する生徒の自己評価の肯定的な回答が 80%以上。	・ 4月と比較し、2月の遅刻・落とし物に大きな変化は見られなかった。 ・ 自己管理など自己の成長に関するアンケートに対する生徒の肯定的な回答割合は 85%であった。	B	・ 落とし物の展示を複数回行い、生徒から働きかけを行ったが、あまり効果がなかった。 ・ 生徒自身の成長を実感できる機会を多く設定する。	・ 自己管理スキルの向上には家庭環境や個人の違いをふまえた働きかけが必要である。 ・ アンケートそのものが、生徒の振り返りや自己管理能力の向上につながるような支援的な質問内容である とよい。 ・ 所属コミュニティの数だけでなく「質」もはかるべきである。 ・ 大人の想像ではなく、生徒が感じている「不安」を取り除く。 ・ 外部との交流機会の増加は自己肯定感の向上につながる。
	○生徒の中には学校生活上でのつまずきによって自己肯定感が低下している者もあり、学校への不適応につながっている。それにより、自身の自己実現に向けた行動に対しても一歩を踏み出しづらくなっている生徒も見られる。	生徒の自己肯定感の向上	・ 二者面談の時間・回数を確保するとともに、放課後にフォローアップを行う体制を整える。 ・ 生徒と教員、生徒同士のコミュニケーションの機会を増加させ、学校内コミュニティへの所属感を高める。	・ 長期欠席該当者が昨年度よりも減少。 ・ 各生徒が所属意識・帰属意識を持っている校内のコミュニティ・団体の数が昨年度よりも増加。	・ 長期欠席該当者が昨年度よりも明らかに増加した。 ・ 校内のコミュニティ・団体について一人あたりの平均が3つとなり、昨年度の 2.97 から微増となった。また、「まったくない」と回答した生徒は3%であり1ポイント減となった。	B	・ 本人・保護者と面談を行う機会を増やすなどの教員の対応の充実、長期欠席者の減少には結びつかなかった。オンラインなど学びの形態の多様化に伴い、欠席数を指標とすることを検討する。	
3	○学校側と保護者との間で、本校の取組や IB 教育に対する認識の違いが見られる。IB 教育に対する相互の理解を深め、生徒の進路実現に向けて共通認識をより強固にする必要がある。また、ポートフォリオ検討会が保護者のニーズに即していない部分があるなど、保護者が知りたい内容が適切に保護者のもとに届いていない。	保護者との情報共有とコミュニケーションの強化	・ 保護者のニーズを取り入れて、ポートフォリオ検討会を再構成する。 ・ 進路指導・キャリア教育についての情報を学校だより等で月に1回以上発信する。 ・ 保護者向けの IB ワークショップを年3回行う。 ・ 保護者のみならず、一般市民への授業公開を行い、行事にも積極的に参加してもらうよう、HP や地域の掲示板等を効果的に使用する。	・ 進路に関する学校評価の項目における肯定的な回答割合の昨対比 15%増加。 ・ IB ワークショップに参加する保護者の人数が昨対比 10%増加。 ・ 保護者会や IB ワークショップの参加者に対して行うアンケートにおける肯定的な回答割合が 80%以上。 ・ 本校に見学に来たり、本校で WS を行ったりする外部の方の人数が昨対比 10%増加。	・ 学校は適切な進路指導・支援を行うことができているというアンケートに対する肯定的な回答割合は生徒で 84%、昨対比 8 ポイント増加したが、保護者の変化はなかった。 ・ IB ワークショップに参加する保護者の人数が 446 名であり、昨対比 537%増加した。 ・ 保護者会や IB ワークショップの参加者に対して行うアンケートにおける肯定的な回答割合は 68%であった。 ・ 見学の人数が増えたことにより 694 名となり、昨対比 28%増加した。	B	・ 積極的に保護者や地域に情報を発信し、進路・キャリア形成に関わる活動をより充実させたことによって、本校に足を運ぶ方々の人数は増え、生徒の意識も向上したものの、保護者の意識を変容させるまでには至らなかった。 ・ 保護者が学校に来る機会をさらに充実させ、生徒が主体的に活動に取り組む姿を積極的に見てもらう。	・ 保護者への情報提供は適切であり、保護者が能動的に情報を取得しなくても情報にアクセスできる点が評価できる。授業内容や生活支援に関する情報提供も検討しても良い。 ・ 情報提供および連絡ツールの精選は喫緊の課題である。 ・ 生徒への情報提供や動機づけは早期から計画的に実施することが重要であり、教員と生徒双方にとって相応の時間確保が必要である。 ・ 生徒が自身の取り組みの素晴らしさを自己認識できるような指導や支援が必要である。 ・ 年度や学年を超えて活動等を継承していくことが大切である。 ・ HP 等で積極的に広報することで、外部連携が増える可能性がある。 ・ 他校との交流を推進するべき。
	○外部の各種コンクールに出場する生徒は一定数いるが、より多くの生徒が参加するための環境の基盤が整っていない。また、生徒たちは地域の中でどのような存在なのか、考え行動する機会が少ない。	外部連携を促進するための工夫	・ 課外活動に参加するための段階的指導を行うカリキュラムを構築する。 ・ 地域を中心としたイベントや全国につながるコンクールの情報を集約し周知する Teams チャンネルを創設し運用する。	・ 地域・外部のイベントに参加した、または地域企業や団体等と協働した生徒の割合昨対比 15%増加。 ・ 校外のコンクールに出展した数が昨対比 10%増加。	・ 地域・外部のイベントに参加した生徒は 245 人と全体の 31%であった。 ・ 校外のコンクールに出展した数は 198 件となり昨対比 4 %増加した。	B	・ 生徒が校外での活動をする機会が増えており、結果が伴う場合も増えてきた。これらの活躍を内外に広報する機会を増やし HP を中心とした環境を整えていく。	
4	○今年度は、完成年度のため、過去最多の教職員が配置され、授業の質の差や教育目標達成の課題が浮き彫りになっている。校内研修・全体教科会・各教科会とのつながりが浅く、教職員全体としてのスキル向上や学びの実践に繋がっていない。	校内研修と全体教科会、教科会との連結および学びの実践の機会の充実	・ IB 教育と探究学習を活かしたパーソナル・プロジェクトに関わる指導、大学の総合型選抜・学校推薦型選抜等に関する進路指導を全員で担当し、教員間での共通理解を図る。 ・ 学校研究を核として IB 研修・全体教科会・各教科会のつながりを明確にする。 ・ 全授業公開の風土をさらに醸成し、初任者指導や校内 OJT 等の指導も校内教員が広く担当することで、学び合いの機会を広げる。	・ 校内研修および校内 OJT の参加者事後アンケートにおける肯定的回答（満足度、実用度等）が 80%以上。 ・ 進路指導の充実のため、対象生徒の指導記録を、担当教員同士で共有。 ・ 希望者対象校内の開講数 10 回以上。 ・ 各教員による授業見学の平均が月 3 回以上。	・ 校内研修に関する教職員アンケートに対する肯定的な回答は 83%であった。 ・ 生徒の進路指導記録を蓄積し、全教員が共有しながら指導する体制を作った。 ・ 学習指導・ICT・進路指導キャリア教育等に関わる希望者対象の校内研修を合計 12 回開催した。 ・ 月平均 3 回以上授業見学ができたかに関する教職員アンケートへの肯定的な回答割合は 55%だった。	B	・ 学校研究を核としながら校内研修を充実させることができ、それが教職員の実感としても表れている。授業見学については目標の数値には達しなかったが、学校全体としてお互いに授業を公開し合ったり見合ったりする素地はできているので、次年度の校内研究とも関連させつつ充実を図っていく。	・ 新転任者が、着任後すぐに IB 教育を実施するために、校内研修が多く実施されており、新転任者にとっては負担もあるが、多くの教員が肯定的に捉えていることから、良い取組であると考える。 ・ 新転任者が受け身にならないように、IB の評価訪問等を活用し、新転任者も主体的に学校づくりに関われる機会を創出する必要がある。 ・ 働き方改革の中で、教職員がどのように熱意をもって取り組むべきか議論すべきであると同時に、やりがいだけでなく働きやすさや処遇の改善も必要である。 ・ 教職員の学びの機会は確保されているが、高い努力が求められ、在校時間が長くなることが懸念される。
	○ICTを活用した個別支援は有効だが、教員や生徒が適切なバランスを保つことが難しい状況がある。過度なサポートは生徒の自立や成長を阻害するおそれがあり、教員はワークライフバランスの維持が困難となっている。	教職員のワークライフバランスの充実、Well-being の実現	・ 資質向上のために教職員のコンディショニングが欠かせない。教員の Well-being のために、Teams チャットの時間制限や定時退勤奨励日の設定など、ある程度統一された管理を行い、定期的に効果を検証する。	・ 学校評価アンケートの「勤務時間は適正だったか。（長期休業中を含む）」の項目において、肯定的な意見が 80%以上。	・ アンケートの結果は 63%であった。しかし、教員一人当たりの時間外在校等時間の平均は、昨年度の 46 時間から 43 時間へと 7 %の削減がなされた。チャットの時間外非対応の周知や、全校を挙げて総括的評価課題の見直しを進めたことが効果を上げたと考えている。	B	・ 教員が最も負担を感じている校務は成績処理であったため、次年度についても総括的評価課題及び評価方法について改善を進めていく。 ・ ワークフローの円滑化を行う。	